

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	サイバーステップ株式会社
【英訳名】	CyberStep, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 類
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03-5355-2085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 落合 重正
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03-5355-2085（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 落合 重正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日	自平成28年 6月1日 至平成29年 5月31日
売上高 (千円)	577,114	1,360,518	3,093,093
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	93,506	24,469	365,066
親会社株主に帰属する当期純利益 又は四半期純損失 ( ) (千円)	112,919	26,782	285,038
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,240	28,593	287,741
純資産額 (千円)	799,333	1,651,445	1,282,271
総資産額 (千円)	1,267,873	2,443,862	1,717,949
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失金額 ( ) (円)	23.70	4.93	59.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	53.30
自己資本比率 (%)	60.7	64.1	69.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 前連結会計年度より、外国源泉税の表示方法を変更したため、第17期第1四半期連結累計期間の主要な連結経営指標についても、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご覧ください。

5. 当期より、連結子会社1社の決算日を3月31日から5月31日に変更しております。この変更に伴い、第18期第1四半期連結累計期間における当該連結子会社の業績は、平成29年4月1日から平成29年8月31日までの5か月間を連結しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善、企業収益等の増加により景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の不安定な政治動向が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

わが国のオンラインゲーム・ソーシャルゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、事業環境の変化を遂げております。

このような事業環境のもと、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続き国際競争力のあるゲームの開発を続けるとともにテレビCMなど広告宣伝に力をいれ、「クレーンゲームトレバ」の事業拡大を図ったことで、売上高は増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は1,360百万円となり前年同期に比べ、135.7%の増収となりました。利益面につきましては、営業損失15百万円（前年同期は営業損失36百万円）、経常損失24百万円（前年同期は経常損失93百万円）、税金等調整前四半期純損失23百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損108百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円）となりました。

なお、当期より、経営全般にわたって、より効果的な事業運営を図ることを目的として、連結子会社1社の決算日を3月31日から当社の連結決算日である5月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間には、当該連結子会社の平成29年4月及び5月の2か月間における業績を反映しております。

当社グループはオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### （2）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ725百万円増加し、2,443百万円となりました。これは主に、現金及び預金327百万円、売掛金147百万円、貯蔵品63百万円、有形固定資産55百万円、無形固定資産51百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、792百万円となりました。これは主に、未払金310百万円、未払費用81百万円の増加が生じたことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、1,651百万円となりました。これは主に、資本金197百万円、資本剰余金197百万円の増加が生じたことによるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,400,000
計	19,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,882,001	5,939,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,882,001	5,939,501	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成29年10月1日付けで、東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部に市場変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日 (注)	1,016,800	5,882,001	197,725	1,216,388	197,725	281,178

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,864,100	48,641	-
単元未満株式	普通株式 1,101	-	-
発行済株式総数	4,865,201	-	-
総株主の議決権	-	48,641	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が45株含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	951,752	1,279,473
売掛金	225,556	373,381
商品	485	713
仕掛品	-	21,266
貯蔵品	100,326	163,755
未収還付法人税等	10,808	-
その他	88,627	160,500
貸倒引当金	7,380	7,380
流動資産合計	1,370,176	1,991,710
固定資産		
有形固定資産	109,822	164,959
無形固定資産	142,464	193,508
投資その他の資産	95,485	93,684
固定資産合計	347,772	452,152
資産合計	1,717,949	2,443,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,242	1,509
1年内返済予定の長期借入金	21,348	21,348
未払金	181,803	491,952
未払費用	84,307	165,751
未払法人税等	45,191	20,044
預り金	33,910	24,724
その他	35,529	39,585
流動負債合計	403,333	764,914
固定負債		
長期借入金	27,059	21,722
退職給付に係る負債	5,285	5,780
固定負債合計	32,344	27,502
負債合計	435,677	792,417
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,018,662	1,216,388
資本剰余金	83,452	281,178
利益剰余金	81,626	54,843
自己株式	28	28
株主資本合計	1,183,712	1,552,380
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,790	13,979
その他の包括利益累計額合計	15,790	13,979
新株予約権	82,768	85,085
純資産合計	1,282,271	1,651,445
負債純資産合計	1,717,949	2,443,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	577,114	1,360,518
売上原価	139,128	200,744
売上総利益	437,986	1,159,773
販売費及び一般管理費	474,005	1,174,945
営業損失( )	36,018	15,172
営業外収益		
受取利息	49	224
その他	697	832
営業外収益合計	746	1,057
営業外費用		
支払利息	806	525
為替差損	28,734	5,081
支払手数料	-	2,976
貸倒引当金繰入額	25,128	-
外国源泉税	2,708	1,739
その他	858	32
営業外費用合計	58,235	10,354
経常損失( )	93,506	24,469
特別利益		
新株予約権戻入益	-	673
特別利益合計	-	673
特別損失		
特別調査費用	15,300	-
特別損失合計	15,300	-
税金等調整前四半期純損失( )	108,806	23,795
法人税、住民税及び事業税	4,112	2,986
法人税等合計	4,112	2,986
四半期純損失( )	112,919	26,782
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	112,919	26,782



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失( )	112,919	26,782
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,679	1,811
その他の包括利益合計	9,679	1,811
四半期包括利益	103,240	28,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,240	28,593
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当第1四半期連結累計期間より、連結子会社1社の決算日を3月31日から5月31日に変更しております。この変更は、すべての連結対象会社の決算日を統一することで、経営全般にわたって、より効率的な事業運営を図ることを目的としております。

当該変更に伴い、当該連結子会社は平成29年4月1日から平成29年8月31日までの5か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、当該連結子会社における平成29年4月1日から平成29年5月31日までの損益については、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は1,622千円、営業損失は3,889千円、経常損失は4,166千円、税引前四半期純損失は4,166千円であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「外国源泉税」は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2017年3月16日)の公表により取扱いが明確化された事により、前連結会計年度より「営業外費用」に表示することといたしました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた6,820千円は、「法人税、住民税及び事業税」4,112千円、営業外費用の「外国源泉税」2,708千円として組み替えております。また、この変更により前第1四半期連結累計期間の経常損失は90,798千円から93,506千円に、税金等調整前四半期純損失は106,098千円から108,806千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	7,819千円	23,683千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ197,725千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は1,216,388千円、資本剰余金は281,178千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	23円70銭	4円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	112,919	26,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	112,919	26,782
普通株式の期中平均株式数(株)	4,764,757	5,428,470

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

サイバーステップ株式会社

取締役会 御中

### アスカ監査法人

指 定 社 員	公認会計士	若 尾 典 邦
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	石 渡 裕 一 郎
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーステップ株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーステップ株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。